



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月10日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
 コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 堀内 厚志 TEL 0268-81-1200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	56,809	12.2	9,975	△9.3	10,506	0.9	7,429	0.2
2026年2月期第1四半期	50,620	△8.3	10,998	△1.1	10,413	△11.3	7,418	△12.4

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 9,138百万円 (185.5%) 2026年2月期第1四半期 3,201百万円 (△75.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	160.84	—
2026年2月期第1四半期	160.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	217,364	186,363	85.7
2026年2月期	225,133	186,935	83.0

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 186,363百万円 2026年2月期 186,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	210.00	210.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	110.00	—	110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	123,800	8.5	23,500	0.4	22,600	△4.6	16,000	△6.2	346.37
通期	244,000	8.3	37,300	△1.0	36,500	△6.9	25,900	△8.4	560.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	48,999,000株	2026年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	2,801,611株	2026年2月期	2,806,085株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	46,193,219株	2026年2月期1Q	46,207,521株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2027年2月期1Q 87,511株 2026年2月期 92,040株) を自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
決算補足説明資料として、決算参考資料を当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第四次中期経営計画（2026年2月期から2028年2月期まで）において、「Building Excellence ハイクオリティ、ハイパフォーマンス、ハイエンゲージメントで連結売上高3,000億円にチャレンジする。」をスローガンに掲げ、①販売網の拡充とアフターパーツの販売拡大、②生産機種の再編成とクローラーローダー新工場の建設、③電池式ミニショベルのラインナップ拡充、④人的資本への投資、⑤サステナビリティ経営の推進を重点施策として取り組んでおります。当期においては、2026年4月に油圧ショベル「TB3150」及び「TB3150R」を、2026年7月にクローラーローダー「TL11R3」を新たに市場投入し、積極的な販売活動を展開しております。開発面では、建設機械の自動運転実用化に向けた共同研究を開始しました。

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）における当社グループの販売台数は、主要市場である北米、及び欧州ともに前年同期を上回りました。

北米では、クローラーローダーの需要が堅調に推移したことや、需要が低調なミニショベルへ積極的に販売プログラムを活用したことで、ショベル・クローラーローダーともに販売台数は前年同期を上回りました。欧州では、主力製品であるミニショベルの需要がゆるやかに回復したことにより、主に英国の販売子会社、ドイツのディストリビューターでの販売が好調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。アジア・オセアニアでは、旧来の豪州ディストリビューターが事業を閉鎖したため、販売台数は前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は903億6百万円（前年同期比59.2%増）となりました。これは主に、米国の大手レンタル会社からのまとまった受注があったことや、欧州での受注台数の増加、ディストリビューター向けの販売価格の値上げのほか、円安影響等により、前年同期を大きく上回る受注高となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ334億9千6百万円増加し、770億6千4百万円となりました。なお、これまで当社は、当社グループの売上高の変動を見通す有効な参考情報であるとの認識のもと、受注高と受注残高を四半期ごとに開示しておりました。ところが、お客様のご注文の特性やご事情によって、受注高と受注残高は四半期ごとの変動が非常に大きくなっており、参考情報としての有効性が乏しくなったとの判断に至り、受注高と受注残高の開示につきましては、2027年2月期までとさせていただきます。

以上により、当第1四半期連結累計期間の販売台数が前年同期を上回ったこと、米国関税の価格転嫁、及び欧州ディストリビューター向けの販売価格の値上げ等により、売上高は568億9百万円（前年同期比12.2%増）となりました。利益面におきましては、米国関税による18億7千3百万円の減益（関税コスト増35億3千7百万円のうち、16億6千3百万円を価格転嫁）や、原油価格高騰にもなう販売運賃の増加等の減益要因により、営業利益は99億7千5百万円（同9.3%減）となりました。経常利益は、為替差益を3億6千2百万円計上したこと等により、105億6百万円（同0.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を30億7千6百万円計上したことにより、74億2千9百万円（同0.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州、及び豪州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、低調な経済環境から持ち直しの動きがみられ、製品需要はゆるやかに回復しました。しかしながら、当期の販売台数は前年同期を下回りました。これは、欧州において前年同期に一部のディストリビューターが在庫を積み増したことによる反動減が当期にあったこと、及び豪州でディストリビューターの事業閉鎖があったこと等によるものです。欧州ディストリビューター向けの販売価格の値上げ等により売上高は172億9千9百万円（前年同期比0.9%増）となりました。セグメント利益は、円安影響等により、92億1千7百万円（同17.0%増）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、住宅ローン金利及び住宅価格の高止まりが続いております。新築住宅への根強い需要はあるものの、着工件数の調整局面が継続している一方で、インフラや建設投資を中心とした非住宅関連工事の需要は堅調でした。このような環境下、クローラーローダーの需要が堅調に推移したことや、需要が低調なミニショベルへ積極的に販売プログラムを活用したことで、ショベル・クローラーローダーともに販売台数は前年同期を上回りました。関税の価格転嫁、及び円安影響等もあり、売上高は311億8千万円（前年同期比16.1%増）となりました。利益面では、米国関税による18億7千3百万円の減益（関税コスト増35億3千7百万円のうち、16億6千3百万円を価格転嫁）のほか、ボリュームディスカウントの対象となる大手レンタル会社への販売比率の増加等の減益要因により、セグメント利益は15億2千2百万円（同31.9%減）となりました。

（英国）

英国セグメントでは、低調な経済環境が継続しておりますが、販売促進のための値引きキャンペーンの実施により前年同期比で販売台数が増加しました。この結果、円安影響等もあり、売上高は56億4千万円（前年同期比34.0%増）となり、セグメント利益は3億3千2百万円（同12.5%増）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、低調な経済環境により厳しい市場環境が続いており、製品需要は底這いとなりました。このような環境ではありますが、積極的な販売プログラムの活用により販売台数は前年同期並みの水準となりました。円安影響等により、売上高は26億8千8百万円（前年同期比12.0%増）となりましたが、値引き等の減益要因もあり、セグメント利益は7千9百万円（同49.4%減）となりました。

(中国)

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は1百万円（前年同期比15.4%増）となり、セグメント利益は1億5千3百万円（同114.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ77億6千8百万円減少し、2,173億6千4百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が103億1千7百万円、棚卸資産が98億7千3百万円増加しましたが、現金及び預金が287億2千9百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ71億9千7百万円減少し、310億円となりました。これは主に、買掛金が81億1百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円減少し、1,863億6千3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により74億2千9百万円、為替換算調整勘定が16億9千8百万円増加しましたが、配当金の支払により97億1千9百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月10日の決算短信で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル=147円、1英ポンド=200円、1ユーロ=174円、1人民元=21.2円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,170	28,441
受取手形及び売掛金	44,829	55,146
商品及び製品	49,038	55,945
仕掛品	12,832	14,956
原材料及び貯蔵品	16,094	16,938
その他	5,172	5,469
貸倒引当金	△1,190	△1,231
流動資産合計	183,948	175,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,138	19,944
機械装置及び運搬具（純額）	3,354	3,373
土地	4,333	4,514
その他（純額）	1,194	1,364
有形固定資産合計	29,020	29,196
無形固定資産	879	857
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,478	9,768
その他	1,806	1,875
投資その他の資産合計	11,284	11,643
固定資産合計	41,184	41,697
資産合計	225,133	217,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,304	17,202
未払法人税等	3,878	3,032
賞与引当金	867	1,462
製品保証引当金	3,249	3,197
その他	4,106	5,296
流動負債合計	37,405	30,190
固定負債		
役員株式給付引当金	179	181
退職給付に係る負債	142	154
その他	470	473
固定負債合計	791	809
負債合計	38,197	31,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	168,230	165,940
自己株式	△9,104	△9,094
株主資本合計	166,391	164,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	219
為替換算調整勘定	20,157	21,855
退職給付に係る調整累計額	189	177
その他の包括利益累計額合計	20,544	22,253
純資産合計	186,935	186,363
負債純資産合計	225,133	217,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	50,620	56,809
売上原価	35,179	41,021
売上総利益	15,441	15,788
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,477	1,987
製品保証引当金繰入額	405	487
貸倒引当金繰入額	△0	0
役員報酬	112	131
給料及び手当	853	1,014
賞与引当金繰入額	121	152
退職給付費用	19	19
役員株式給付引当金繰入額	4	1
その他	1,449	2,019
販売費及び一般管理費合計	4,442	5,812
営業利益	10,998	9,975
営業外収益		
受取利息	57	62
為替差益	—	362
その他	131	133
営業外収益合計	188	558
営業外費用		
固定資産除却損	0	27
為替差損	772	—
その他	0	0
営業外費用合計	773	27
経常利益	10,413	10,506
税金等調整前四半期純利益	10,413	10,506
法人税、住民税及び事業税	2,855	3,438
法人税等調整額	139	△361
法人税等合計	2,995	3,076
四半期純利益	7,418	7,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,418	7,429

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	7,418	7,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	23
為替換算調整勘定	△4,228	1,698
退職給付に係る調整額	△12	△12
その他の包括利益合計	△4,216	1,709
四半期包括利益	3,201	9,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,201	9,138
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	17,143	26,866	4,208	2,400	1	50,620	—	50,620
外部顧客への 売上高	17,143	26,866	4,208	2,400	1	50,620	—	50,620
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,573	2	1	3	1,015	33,595	△33,595	—
計	49,716	26,868	4,210	2,404	1,016	84,216	△33,595	50,620
セグメント 利益	7,879	2,234	295	157	71	10,639	359	10,998

(注) 1. セグメント利益の調整額359百万円には、セグメント間取引消去1,101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△742百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年3月1日至2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	17,299	31,180	5,640	2,688	1	56,809	—	56,809
外部顧客への 売上高	17,299	31,180	5,640	2,688	1	56,809	—	56,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,341	—	0	36	1,349	33,727	△33,727	—
計	49,640	31,180	5,640	2,724	1,351	90,537	△33,727	56,809
セグメント 利益	9,217	1,522	332	79	153	11,305	△1,330	9,975

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,330百万円には、セグメント間取引消去△381百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△948百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	746百万円	766百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。